

賃貸マーケットレポート(東京23区編)

23区別の地域特性(新宿区・渋谷区)

「国勢調査」によると、東京23区における住宅に住む世帯総数(以下、世帯総数という。)は

2010年に**438.6万世帯**となっています。

そのうち、**共同住宅**に居住する**民営借家世帯(賃貸マンション居住世帯という。)**は**183.5万世帯**で、世帯総数に対する割合**41%**となっています。

東京23区の世帯総数は、**過去10年間(2000年～2010年)**に**81.1万世帯**増加しました。

そのうち、**賃貸マンション居住世帯**は**42.6万世帯**で、増加した世帯総数に対し、**52%**を占めています。

2010年の世帯総数を世帯別にみると、「**単身世帯**」(**222.3万世帯**、世帯総数に対する割合**49%**)が**最も多く**、次いで「**2人世帯**」(**107.3万世帯**、同**23%**)の順となっています。

一方で、東京**23区別**にて同様のデータを**検証すると……**

① 人口動態

23区中、**人口増加**地域は**20区**。

② 借家世帯動態

23区中、**賃貸マンション居住世帯増加**地域は**23区**。

③ 世帯人数動態

23区中、**1人世帯増加**地域は**22区**、**2～3人世帯増加**地域は**21区**、**4人世帯増加**地域は**10区**。

※1人世帯減少:港区／2人世帯減少:渋谷区・中野区

④ 年齢別動態

23区中、**10代以下増加**地域は**20区**、**20～30代**の同**増加**地域は**5区**、

60代以上の同**増加**地域は**23区**。

⑤ 借家室数別動態

23区中、**1室世帯増加**地域は**20区**、**2室世帯増加**地域は**17区**、**3室世帯増加**地域は**8区**、

1～3室世帯すべて増加地域は**8区**。

⑥ 借家空室動態(供給と需要動態)

23区中、**23区平均より空室率が低い**地域は**11区**。需要供給バランス**改善**地域は**22区**

ここからは、更に、**新宿区と渋谷区**を取り上げて**詳細検証**を進めて見ましょう。

① 人口動態（年齢別）・・・人口割合(40代以下)

	人口	平成10年10月現在	平成23年10月現在	
新宿区	増加	61%	61%	※30～40代／60代以上増加が顕著(別表)
渋谷区	増加	63%	63%	※30～40代／70代以上増加が顕著(別表)
23区	増加	63%	61%	

2地区ともに、40代以下の人口割合は**横ばい傾向**にありますが、
23区全体では、40代以下の人口割合が**低下傾向**であることが解ります。

② 賃貸マンション居住世帯別動態

	借家比率	増加数	増加率
新宿区	68%	2.4万世帯	129%
渋谷区	58%	0.8万世帯	115%
23区	55%	33.4万世帯	122%

新宿区は、借家比率／増加率ともに23区よりも高く、賃貸マンション需要が高く、
渋谷区は、借家比率が高い反面、増加率が23区よりも低く、同需要が鈍化傾向にあることが解ります。

③ 世帯別動態（借家）・・・世帯割合

	単身世帯	夫婦／両親子供世帯	
新宿区	72%	23%	※単身世帯の増加が顕著(別表)
渋谷区	68%	27%	※単身世帯の増加が顕著(別表)
23区	60%	35%	

2地区ともに、23区と比較して、単身世帯割合が高く、
夫婦／両親子供世帯割合が低い地区であることが解ります。

④ 世帯主年齢と世帯分類（借家）・・・世帯割合

	世帯主年齢 34才以下	最多帯(単身)	最多帯(夫婦)	最多帯(両親子供)	
新宿区	42%	25～34才	35～44才	45～54才	※別表
渋谷区	38%	25～34才	35～44才	35～44才	※別表
23区	35%	25～34才	65才～	35～44才	※別表

2地区ともに、23区と比較して34才以下世帯割合が高く、渋谷区は、単身:25～34才／
両親子供:35～44才に**局所的**である反面、新宿区は**分散的**であり、最多帯以外にも単身:～25才／
夫婦:65才～／両親子供:35～44才の世帯が多く、新宿区の方が**高齢者世帯が多い**ことが解ります。

⑤ 賃貸空室率動態（供給需要動態）

	空室率	民営借家戸数	貸家供給戸数	民営借家増数
新宿区	15.0%	11.0万戸	1.3万戸	2.5万戸
渋谷区	14.8%	6.1万戸	0.9万戸	0.7万戸
23区	14.6%	192.8万戸	24.5万戸	33.3万戸

新宿区は、23区と比較し、空室率が高い反面、供給を上回る借家増加(需要)があり、渋谷区は、空室率が高く、供給を下回る需要に留まっていることが解ります。

⑥ 専有面積と室数分布（借家）・・・世帯割合

	専有面積 29㎡以下	専有面積 30～49㎡	専有面積 50～69㎡	1室	2室	3室
新宿区	65%	23%	7%	50%	24%	15%
渋谷区	54%	27%	9%	48%	23%	17%
23区	53%	28%	12%	36%	25%	24%

新宿区は、23区と比較し、29㎡以下／1室の世帯割合が極めて多く、渋谷区は、29㎡以下／1室の世帯割合が多い地区であることが解ります。

⑦ 専有面積と家賃最多帯（借家）

	29㎡以下		30～49㎡		
新宿区	7～8万	66%	12～15万	23%	※別表
渋谷区	7～8万	54%	12～15万	28%	※別表
23区	6～7万	53%	8～9万	28%	※別表
	50～69㎡		70～99㎡		
新宿区	15～20万	7%	20万～	2%	※別表
渋谷区	20万～	9%	20万～	3%	※別表
23区	12～15万	12%	20万～	3%	※別表

新宿区は一定の価格帯に局所的であり、特に～29㎡:家賃7～8万／30～49㎡:家賃12～15万、渋谷区は分散的であり、～29㎡:家賃7～9万／30～49㎡:家賃12～20万の世帯が多いことが解ります。

各指標検証の結果

新宿区は、中若年層世代(40代以下)割合が横ばい、23区と比較して高齢化の度合いが高く、単身世帯(～34才)／29㎡以下／1室が多い反面、夫婦世帯(35～44才と65才～)や両親子供世帯

(45～64才)では**高齢者世帯の混在**が見受けられることが解りました。また、**賃貸マンション需要は高く、供給を大幅に上回る需要**があり、**需給バランスは良好**であることが解りました。

渋谷区は、**中若年層世代(40代以下)**割合が横ばい、**23区と比較して高齢化の度合いが低く、単身世帯(25～34才)／29㎡以下／1室**。及び、**両親子供世帯(35～44才)**が多い反面、**夫婦世帯(55才～)**では**高齢者世帯の混在**が見受けられることが解りました。

また、**賃貸マンション需要は鈍化傾向にあり、供給を下回る需要**に留まり、**需給バランスが悪化傾向**であることが解りました。

本レポート冒頭に記載した通り、**23区全体**では**人口&賃貸マンション居住世帯**が増加しています。**少子高齢化・核家族化**が進むこの時勢、漠然と・・・**单身**もしくは**2人世帯用の需要**を見込んだ**不動産投資**や**入居募集・リフォーム・リノベーション**等を行われていることも多いのではないのでしょうか？

しかし、前述の通り、実際には、**地区ごとに違いがあります**。

現在、**弊社**では、**居住用賃貸市場の「見える化」**をすべく、**下記レポートの無料配信**を開始し、**市場調査報告書の作成・発行**をおこない、**皆様の不動産投資・運用の一助**となる様、**努めております**。

本レポートは、**市場調査報告書**より**一部指標**を抽出し、**地区概要**を記載しております。

市場調査報告書とは・・・

上記記載の各指標に加え、その他指標(**空室率動態／需要供給動態／室数&面積別動態／世帯年収分布家賃分布**(面積別／室数別／年収別／年齢別／世帯分類別)など)が**記載**されており、**投資家様の投資判断**{**収益不動産購入／土地活用／保有不動産の運用**(家賃設定や**リフォーム&リノベーション**)等}**不動産業者様の収益物件補完資料**、**管理会社様の賃料査定**や**管理業務補完資料**、**金融機関様の融資補完資料**等として**ご活用頂いております**。

また、**無料配信レポート**では、**当該地区における投資有効地区の選定**～**投資有効地区における最適用途／駅別注目エリア**等**選定**し、**皆様の不動産投資・運用の一助**として**ご利用頂いております**。

- ◆ **全国賃貸住宅新聞**に**コラム連載**中の「**数字で見る地方都市(投資観測)**」(**名古屋市編**)と同様の形式にて「**データで見る地方都市の市況(23区編)**」を**無料**にて**配信中**です。

※その他、**名古屋市／神戸市／福岡市／札幌市**につき**配信中**

ご希望の方は、**弊社ホームページ**:<http://acicorp-group.com>より**御申し込み下さい**。

お問合せ先

株式会社エーシーアイ

名古屋市中区栄3丁目2番3号 名古屋日興証券ビル4階

TEL:(052)269-8474

Email: info@acicorp-group.com

※各種コンサルティング(不動産投資分析・土地活用分析・市場調査)

賃貸マーケットレポート(東京23区編)

23区別の地域特性(文京区・豊島区)

「国勢調査」によると、東京23区における住宅に住む世帯総数(以下、世帯総数という。)は

2010年に**438.6万世帯**となっています。

そのうち、**共同住宅**に居住する**民営借家世帯(賃貸マンション居住世帯という。)**は**183.5万世帯**で、世帯総数に対する割合**41%**となっています。

東京23区の世帯総数は、**過去10年間(2000年～2010年)**に**81.1万世帯**増加しました。

そのうち、**賃貸マンション居住世帯**は**42.6万世帯**で、増加した世帯総数に対し、**52%**を占めています。

2010年の世帯総数を世帯別にみると、「**単身世帯**」(**222.3万世帯**、世帯総数に対する割合**49%**)が**最も多く**、次いで「**2人世帯**」(**107.3万世帯**、同**23%**)の順となっています。

一方で、東京**23区別**にて同様のデータを**検証すると……**

① 人口動態

23区中、**人口増加**地域は**20区**。

② 借家世帯動態

23区中、**賃貸マンション居住世帯増加**地域は**23区**。

③ 世帯人数動態

23区中、**1人世帯増加**地域は**22区**、**2～3人世帯増加**地域は**21区**、**4人世帯増加**地域は**10区**。

※1人世帯減少:港区／2人世帯減少:渋谷区・中野区

④ 年齢別動態

23区中、**10代以下増加**地域は**20区**、**20～30代**の同**増加**地域は**5区**、

60代以上の同**増加**地域は**23区**。

⑤ 借家室数別動態

23区中、**1室世帯増加**地域は**20区**、**2室世帯増加**地域は**17区**、**3室世帯増加**地域は**8区**、

1～3室世帯すべて増加地域は**8区**。

⑥ 借家空室動態(供給と需要動態)

23区中、**23区平均より空室率が低い**地域は**11区**。需要供給バランス**改善**地域は**22区**

ここからは、更に、**文京区**と**豊島区**を取り上げて**詳細検証**を進めて見ましょう。

① 人口動態（年齢別）・・・人口割合(40代以下)

	人口	平成10年10月現在	平成23年10月現在	
文京区	増加	61%	62%	※30～40代／70代以上増加が顕著(別表)
豊島区	増加	61%	60%	※30代／70代以上増加が顕著(別表)
23区	増加	63%	61%	

文京区は、40代以下の人口割合が**上昇傾向**にありますが、
豊島区は、23区同様に40代以下の人口割合が**低下傾向**であることが解ります。

② 賃貸マンション居住世帯別動態

	借家比率	増加数	増加率
文京区	52%	0.7万世帯	119%
豊島区	60%	2.6万世帯	145%
23区	55%	33.4万世帯	122%

文京区は、借家比率／増加率ともに23区よりも**低く**、賃貸マンション需要が**やや鈍化**、
豊島区は、借家比率／増加率ともに23区よりも**高く**、同需要が**高い**ことが解ります。

③ 世帯別動態（借家）・・・世帯割合

	単身世帯	夫婦／両親子供世帯	
文京区	69%	27%	※単身世帯の増加が顕著(別表)
豊島区	71%	25%	※単身世帯の増加が顕著(別表)
23区	60%	35%	

2地区ともに、23区と比較して、**単身世帯割合**が高く、
夫婦／両親子供世帯割合が**低い**地区であることが解ります。

④ 世帯主年齢と世帯分類（借家）・・・世帯割合

	世帯主年齢 34才以下	最多帯(単身)	最多帯(夫婦)	最多帯(両親子供)	
文京区	44%	25～34才	25～34才	35～44才	※別表
豊島区	39%	25～34才	25～34才	35～44才	※別表
23区	35%	25～34才	65才～	35～44才	※別表

2地区ともに、23区と比較して**34才以下**世帯割合が高く、文京区は、**単身:25～34才／夫婦:25～34才**
両親子供:35～54才に**局所的**である反面、豊島区は**分散的**であり、最多帯以外にも**単身:35～44才／**
夫婦:65才～／両親子供:45～64才の世帯が多く、豊島区の方が**高齢者世帯**が多いことが解ります。

⑤ 賃貸空室率動態（供給需要動態）

	空室率	民営借家戸数	貸家供給戸数	民営借家増数
文京区	13.1%	5.0万戸	0.4万戸	0.7万戸
豊島区	18.9%	8.8万戸	0.8万戸	2.6万戸
23区	14.6%	192.8万戸	24.5万戸	33.3万戸

文京区は、23区と比較し、空室率が低く、供給を上回る借家増加（需要）があり、豊島区は、空室率が高い反面、供給を大幅に上回る需要があることが解ります。

⑥ 専有面積と室数分布（借家）・・・世帯割合

	専有面積 29㎡以下	専有面積 30～49㎡	専有面積 50～69㎡	1室	2室	3室
文京区	57%	21%	13%	45%	25%	17%
豊島区	62%	28%	7%	44%	31%	16%
23区	53%	28%	12%	36%	25%	24%

文京区は、23区と比較し、29㎡以下・1室／50～69㎡・2室の世帯割合が多く、豊島区は、～49㎡・1室・2室の世帯割合が多い地区であることが解ります。

⑦ 専有面積と家賃最多帯（借家）

	29㎡以下		30～49㎡		
文京区	8～9万	58%	12～15万	21%	※別表
豊島区	7～8万	62%	12～15万	28%	※別表
23区	6～7万	53%	8～9万	28%	※別表
	50～69㎡		70～99㎡		
文京区	15～20万	13%	20万～	4%	※別表
豊島区	12～15万	7%	20万～	2%	※別表
23区	12～15万	12%	20万～	3%	※別表

文京区は、23区と比較して高い価格帯に局所的であり、特に～29㎡：家賃8～9万 50～69㎡：家賃15～20万の世帯が多く、豊島区は分散的であり、～29㎡：家賃7～8万 30～49㎡：家賃12～15万の世帯が多いことが解ります。

各指標検証の結果

文京区は、中若年層世代(40代以下)割合が上昇、23区と比較して高齢化の度合いが低く、単身世帯(25～34才)／29㎡以下／1室。及び、夫婦世帯(25～34才)と両親子供世帯(35～44才)／

50～69㎡／2室世帯が多いことが解りました。また、賃貸マンション需要は鈍化傾向にあるものの、供給を上回る需要があり、需給バランスは良好であることが解りました。

豊島区は、中若年層世代(40代以下)割合が低下、23区と比較して高齢化の度合いが同等、単身世帯(25～34才)／29㎡以下／1室が多い反面、夫婦世帯(25～34才と55才～)や両親子供世帯(35～64才)では高齢者世帯の混在が見受けられ、30～49㎡／2室世帯が多いことが解りました。また、賃貸マンション需要は高く、供給を大幅に上回る需要があり、需給バランスは良好であることが解りました。

本レポート冒頭に記載した通り、23区全体では人口&賃貸マンション居住世帯が増加しています。少子高齢化・核家族化が進むこの時勢、漠然と・・・单身もしくは2人世帯用の需要を見込んだ不動産投資や入居募集・リフォーム・リノベーション等を行われていることも多いのではないのでしょうか？

しかし、前述の通り、実際には、地区ごとに違いがあります。

現在、弊社では、居住用賃貸市場の「見える化」をすべく、下記レポートの無料配信を開始し、市場調査報告書の作成・発行をおこない、皆様の不動産投資・運用の一助となる様、努めております。

本レポートは、市場調査報告書より一部指標を抽出し、地区概要を記載しております。

市場調査報告書とは・・・

上記記載の各指標に加え、その他指標(空室率動態／需要供給動態／室数&面積別動態／世帯年収分布家賃分布(面積別／室数別／年収別／年齢別／世帯分類別)など)が記載されており、投資家様の投資判断{収益不動産購入／土地活用／保有不動産の運用(家賃設定やリフォーム&リノベーション)等}不動産業者様の収益物件補完資料、管理会社様の賃料査定や管理業務補完資料、金融機関様の融資補完資料等としてご活用頂いております。

また、無料配信レポートでは、当該地区における投資有効地区の選定～投資有効地区における最適用途／駅別注目エリア等選定し、皆様の不動産投資・運用の一助としてご利用頂いております。

- ◆ 全国賃貸住宅新聞にコラム連載中の「数字で見る地方都市(投資観測)」(名古屋市編)と同様の形式にて「データで見る地方都市の市況(23区編)」を無料にて配信中です。

※その他、名古屋市／神戸市／福岡市／札幌市につき配信中

ご希望の方は、弊社ホームページ:<http://acicorp-group.com>より御申し込み下さい。

お問合せ先

株式会社エーシーアイ

名古屋市中区栄3丁目2番3号 名古屋日興証券ビル4階

TEL:(052)269-8474

Email: info@acicorp-group.com

※各種コンサルティング(不動産投資分析・土地活用分析・市場調査)

賃貸マーケットレポート(東京23区編)

23区別の地域特性(中央区・港区)

「国勢調査」によると、東京23区における住宅に住む世帯総数(以下、世帯総数という。)は

2010年に**438.6万世帯**となっています。

そのうち、**共同住宅**に居住する**民営借家世帯(賃貸マンション居住世帯という。)**は**183.5万世帯**で、世帯総数に対する割合**41%**となっています。

東京23区の世帯総数は、**過去10年間(2000年～2010年)**に**81.1万世帯**増加しました。

そのうち、**賃貸マンション居住世帯**は**42.6万世帯**で、増加した世帯総数に対し、**52%**を占めています。

2010年の世帯総数を世帯別にみると、「**単身世帯**」(**222.3万世帯**、世帯総数に対する割合**49%**)が**最も多く**、次いで「**2人世帯**」(**107.3万世帯**、同**23%**)の順となっています。

一方で、東京**23区別**にて同様のデータを**検証すると……**

① 人口動態

23区中、**人口増加**地域は**20区**。

② 借家世帯動態

23区中、**賃貸マンション居住世帯増加**地域は**23区**。

③ 世帯人数動態

23区中、**1人世帯増加**地域は**22区**、**2～3人世帯増加**地域は**21区**、**4人世帯増加**地域は**10区**。

※1人世帯減少:港区/2人世帯減少:渋谷区・中野区

④ 年齢別動態

23区中、**10代以下増加**地域は**20区**、**20～30代**の同**増加**地域は**5区**、

60代以上の同**増加**地域は**23区**。

⑤ 借家室数別動態

23区中、**1室世帯増加**地域は**20区**、**2室世帯増加**地域は**17区**、**3室世帯増加**地域は**8区**、

1～3室世帯すべて増加地域は**8区**。

⑥ 借家空室動態(供給と需要動態)

23区中、**23区平均より空室率が低い**地域は**11区**。需要供給バランス**改善**地域は**22区**

ここからは、更に、**中央区**と**港区**を取り上げて**詳細検証**を進めて見ましょう。

① 人口動態（年齢別）・・・人口割合(40代以下)

	人口	平成10年10月現在	平成23年10月現在	
中央区	増加	61%	67%	※30～40代の増加が顕著(別表)
港区	増加	61%	64%	※30～40代の増加が顕著(別表)
23区	増加	63%	61%	

中央区は、**23区**と比較して、**40代以下**の人口割合が**大幅な上昇傾向**にあり、**港区**は、**40代以下**の人口割合が**上昇傾向**にあることが解ります。

② 賃貸マンション居住世帯別動態

	借家比率	増加数	増加率
中央区	56%	0.6万世帯	131%
港区	52%	0.6万世帯	120%
23区	55%	33.4万世帯	122%

中央区は、**借家比率**／**増加率**ともに**23区**よりも**高く**、**賃貸マンション需要**が**高く**、**港区**は、**借家比率**／**増加率**ともに**23区**よりも**低く**、**同需要**が**やや鈍化傾向**にあることが解ります。

③ 世帯別動態（借家）・・・世帯割合

	単身世帯	夫婦／両親子供世帯	
中央区	64%	30%	※単身／2人世帯の増加が顕著(別表)
港区	68%	28%	※単身／2人世帯の増加が顕著(別表)
23区	60%	35%	

2地区ともに、**23区**と比較して、**単身世帯割合**が**高く**、**夫婦／両親子供世帯割合**が**低い**地区であることが解ります。

④ 世帯主年齢と世帯分類（借家）・・・世帯割合

	世帯主年齢 34才以下	最多帯(単身)	最多帯(夫婦)	最多帯(両親子供)	
中央区	37%	25～34才	25～34才	35～44才	※別表
港区	30%	25～34才	65才～	35～44才	※別表
23区	35%	25～34才	65才～	35～44才	※別表

中央区は、**23区**と比較して**34才以下**世帯割合が**高く**、**単身**:25～34才／**夫婦**:25～34才／**両親子供**:**35～54才**に**局所的**である反面、**港区**は**分散的**であり、**最多帯**以外にも**単身**:65才～／**夫婦**:65才～の世帯が**多く**、**港区**の方が**高齢者世帯**が**多い**ことが解ります。

⑤ 賃貸空室率動態（供給需要動態）

	空室率	民営借家戸数	貸家供給戸数	民営借家増数
中央区	27.7%	2.6万戸	0.5万戸	0.6万戸
港区	13.9%	3.9万戸	0.6万戸	0.6万戸
23区	14.6%	192.8万戸	24.5万戸	33.3万戸

中央区は、23区と比較し、空室率が極めて高い反面、供給を僅かに上回る借家増加（需要）に留まり、港区は、空室率が低く、供給と同等な需要があることが解ります。

⑥ 専有面積と室数分布（借家）・・・世帯割合

	専有面積 29㎡以下	専有面積 30～49㎡	専有面積 50～69㎡	1室	2室	3室
中央区	41%	26%	25%	37%	26%	23%
港区	45%	27%	13%	40%	24%	18%
23区	53%	28%	12%	36%	25%	24%

中央区は、23区と比較し、50～69㎡／1室・2室の世帯割合が多く、港区は、50～69㎡／1室の世帯割合が多い地区であることが解ります。

⑦ 専有面積と家賃最多帯（借家）

	29㎡以下		30～49㎡		
中央区	9～10万	41%	12～15万	26%	※別表
港区	9～10万	47%	15～20万	26%	※別表
23区	6～7万	53%	8～9万	28%	※別表
	50～69㎡		70～99㎡		
中央区	15～20万	25%	20万～	5%	※別表
港区	20万～	14%	20万～	5%	※別表
23区	12～15万	12%	20万～	3%	※別表

中央区は、23区と比較して高い価格帯に局所的であり、特に～29㎡：家賃8～10万
50～69㎡：家賃15～20万の世帯が多く、港区も同様に、～29㎡：家賃9～10万
30～49㎡：家賃15～20万の世帯が多いことが解ります。

各指標検証の結果

中央区は、中若年層世代（40代以下）割合が上昇、23区と比較して高齢化の度合いが低く、
単身世帯（25～34才）／29㎡以下／1室。及び、夫婦世帯（25～34才）と両親子供世帯（35～44才）／

50～69㎡／2室世帯が多いことが解りました。また、賃貸マンション増加率は高い反面、空室率が高く、供給を僅かに上回る需要に留まり、需給バランスは悪化傾向であることが解りました。

港区は、中若年層世代(40代以下)割合が上昇、23区と比較して高齢化の度合いが低く、単身世帯(25～34才)／29㎡以下／1室が多い反面、夫婦世帯(65才～)では高齢者世帯が多く、中若年と高齢者の世帯が混在しており、30～49㎡／2室世帯が多いことが解りました。

また、賃貸マンション需要はやや鈍化、供給と同等な需要があり、需給バランスは改善傾向であることが解りました。

本レポート冒頭に記載した通り、23区全体では人口&賃貸マンション居住世帯が増加しています。少子高齢化・核家族化が進むこの時勢、漠然と・・・单身もしくは2人世帯用の需要を見込んだ不動産投資や入居募集・リフォーム・リノベーション等を行われていることも多いのではないのでしょうか？

しかし、前述の通り、実際には、地区ごとに違いがあります。

現在、弊社では、居住用賃貸市場の「見える化」をすべく、下記レポートの無料配信を開始し、市場調査報告書の作成・発行をおこない、皆様の不動産投資・運用の一助となる様、努めております。

本レポートは、市場調査報告書より一部指標を抽出し、地区概要を記載しております。

市場調査報告書とは・・・

上記記載の各指標に加え、その他指標(空室率動態／需要供給動態／室数&面積別動態／世帯年収分布家賃分布(面積別／室数別／年収別／年齢別／世帯分類別)など)が記載されており、投資家様の投資判断{収益不動産購入／土地活用／保有不動産の運用(家賃設定やリフォーム&リノベーション)等}不動産業者様の収益物件補完資料、管理会社様の賃料査定や管理業務補完資料、金融機関様の融資補完資料等としてご活用頂いております。

また、無料配信レポートでは、当該地区における投資有効地区の選定～投資有効地区における最適用途／駅別注目エリア等選定し、皆様の不動産投資・運用の一助としてご利用頂いております。

- ◆ 全国賃貸住宅新聞にコラム連載中の「数字で見る地方都市(投資観測)」(名古屋市編)と同様の形式にて「データで見る地方都市の市況(23区編)」を無料にて配信中です。

※その他、名古屋市／神戸市／福岡市／札幌市につき配信中

ご希望の方は、弊社ホームページ:<http://acicorp-group.com>より御申し込み下さい。

お問合せ先

株式会社エーシーアイ

名古屋市中区栄3丁目2番3号 名古屋日興証券ビル4階

TEL:(052)269-8474

Email: info@acicorp-group.com

※各種コンサルティング(不動産投資分析・土地活用分析・市場調査)